

平成30年県政10大ニュース

1 2年連続で豪雨災害が発生、復旧・復興に全力 ～皇太子同妃両殿下に御来県賜り、お見舞いと励ましをいただく～

福岡県は、昨年、今年と2年連続で7月5日に豪雨災害に見舞われ、それぞれの被災地の復旧・復興に全力を挙げて取り組んでいます。

そうした中、9月、皇太子同妃両殿下に朝倉市を御訪問賜り、被災者の皆さんに心のこもったお見舞いのお言葉と励ましをいただきました。

現在、被害を受けた公共土木施設については、原形復旧に加え、必要な箇所すべてにおいて改良復旧工事を進めています。また、被災者の生活再建支援、農林漁業者や商工業者の事業継続支援にも取り組んでいます。

さらに、九州北部豪雨災害などの経験と教訓を生かし、災害への基礎知識、備蓄対策などをまとめた「防災ハンドブック」を作成しました。災害時における物資の供給などさまざまな支援に係る協定を各関係団体との間で締結し、防災体制の充実も進めました。

2 景気は全国を上回り緩やかに拡大、就業者数も着実に増加 ～グリーンアジア国際戦略総合特区の設備投資2,000億円を突破～

我が国の経済が緩やかに回復する中、本県の景気は、全国を上回り、緩やかに拡大しています。雇用も、有効求人倍率は1.58倍と最高水準で推移し、就業者数もこの1年間で47,000人増えました。

企業立地については、「新松山臨海工業団地」にユニ・チャームプロダクツ（株）が同社国内最大規模となる新工場を建設するなど、立地数は51年連続で九州1位です。また、本社機能の移転数も、平成27年度以降、今年4月末時点で全国1位の19件、現在、31件まで増加しています。

グリーンアジア国際戦略総合特区制度を活用した設備投資は、2,000億円を突破し、約1,500人の新たな雇用が生まれました。活用企業の約5割を中小企業が占めており、地域経済に大きな役割を果たしています。

今後の人口減少に備え、地方創生の鍵となるのは雇用の創出です。そのため、地域の中小企業の振興と製造業、農林水産業、観光業などそれぞれの地域の特性を生かした産業の振興に全力で取り組んでいます。

3 在福岡タイ王国総領事館が開設

～発展著しいアジアとの交流がさらに深化～

県では、米国・ハワイ州、中国・江蘇省、タイ・バンコク都など5つの地域と友好提携を締結し、経済、環境、文化、教育、観光などの幅広い分野で交流を進めています。

10月、「在福岡タイ王国総領事館」が県議会をはじめ皆さんとともに積み重ねてきた努力が実を結び開設、11月には、タイ国政府観光庁福岡事務所も再開されました。今まで以上に、経済や文化をはじめさまざまな分野でタイとの交流関係を強化してまいります。

また、それぞれ友好提携の10周年を記念し、インド・デリー準州とは文化遺産の分野で、ベトナム・ハノイ市とは農業の分野で、新たな交流を始めるための覚書を締結しました。今後も、友好提携や海外福岡県人会などを活用し、発展著しいアジアをはじめ各地域との交流を深めてまいります。

4 職員の不祥事が相次ぐ

～全庁を挙げて再発の防止～

昨年8月以降、飲酒運転をはじめ、職員が逮捕される事案が続いたことを受け、不祥事再発防止に取り組む中、職員による不祥事がまた発生しました。

こうした状況を極めて重く受け止め、全庁を挙げて、県政の推進にまい進するとともに、不祥事の再発防止に向けて努力を重ねることにより、県民の皆さんの信頼を回復してまいります。

5 「スポーツ立県福岡」「ふくおか健康づくり県民運動」を推進

～スポーツの力で県と県民生活を元気に、健康づくりで健康寿命を延伸～

ソフトバンクホークスの2年連続日本一、柔道の^{そねあきら}素根輝選手や卓球の^{はやた}早田ひな選手など、本県ゆかりのチームや選手が大活躍しました。6月には、県南地域の新たなスポーツ振興の拠点「久留米アリーナ」がオープン。また、「福岡県民体育大会」では、障がい者の部を8競技に拡大しました。来年は、アジア初のラグビーワールドカップや世界フィギュアスケート国別対抗戦などが開催されます。再来年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に当たり、本県で事前キャンプを実施する海外チームは、25の国と地域まで広がり、全国有数です。

この機を捉え、福岡県のスポーツを支え、振興することによって、スポーツを元気にし、そして、そのスポーツの力で県と県民生活をより元気にする「スポーツ立県福岡」の実現に向けて取り組んでいるところです。

県民の皆さんが、生涯にわたり長く元気に暮らしていくためには、「健康寿命」を延ばすことも重要です。医療、介護の充実と併せ、県民一人一人が改めて自分の健康について考え、自らその維持、増進に取り組んでいく「ふくおか健康づくり県民運動」を始めました。8月、そのための推進母体となる「ふくおか健康づくり県民会議」を設立。「健診の受診」「食生活」「運動習慣」の3つを柱に、重点的に取り組みます。

6 五ヶ山ダム、伊良原ダムが竣工、合瀬^{おうぜみのう}耳納トンネルが開通 ～産業の発展、県民生活向上の基盤となるインフラの整備が前進～

3月、水の安定供給、洪水被害の軽減などの役割を担う「五ヶ山ダム」「伊良原ダム」が竣工しました。

12月、八女市・うきは市間の合瀬耳納トンネルが開通。また、小郡市、佐賀県、鳥栖市と一体となり取り組んできた「味坂スマートインターチェンジ（仮称）」が2024年度の供用開始に向け、国の新規事業化箇所に決定されるなど、道路交通ネットワーク充実が進みつつあります。

来年4月から民間委託が始まる福岡空港については、空港運営会社への出資と役員派遣をすることが決まりました。下関北九州道路については、国による計画段階評価へ移行を目指し、住民や企業への意見聴取を始め、今年度中に調査、検討結果を取りまとめる予定です。八木山バイパスの4車線化についても、国による調査が進められています。今後も、産業の発展を支え、生活の利便性、安全性の向上に必要な社会基盤を整備していきます。

7 「KOUGEI EXPO」を30年ぶりに開催 ～本県の伝統産業や文化活動の振興に弾み～

11月、高円宮妃殿下の御臨席を仰ぎ、本県で30年ぶりとなる「第35回伝統的工芸品月間国民会議全国大会」を開催しました。

大会には、国内外から約13万人の方々が訪れ、県内7つの国指定の伝統的工芸品はもとより、我が国の伝統文化や工芸品の魅力、素晴らしさと被災地の復興ぶりを大いに発信することができました。

4月に開館5周年を迎えた「九州芸文館」は、11月には、来場者数が50万人を突破、筑後地域の芸術文化の交流拠点として県民に親しまれています。

今年で26回目を迎える「ふくおか県民文化祭」では、県内各地で多彩なイベントが行われ、昨年開始した「ふくおか県障がい児者美術展」は、巡回展示会場を拡大し、5カ所で開催しました。

8 本県初のアンテナレストラン「福^{ふく}扇^{おか}華」がオープン ～農林水産業の「ブランド化」「輸出促進」「担い手の確保」が進展～

11月、東京に本県初となるアンテナレストラン「福扇華」をオープンしました。本県自慢の食材をふんだんに使った日本料理、5年連続玉露で日本一の八女茶、全国有数の酒どころ福岡県のお酒など「福岡の食」を提供し、首都圏で本県のさまざまな魅力を発信していきます。

本県の農林水産業を魅力のある産業に育てるため、「ブランド化」「輸出促進」「担い手の確保」に力を入れています。

本県のブランド農林水産物は「博多和牛」、「福岡有明のり」など12品目、「はかた地どり」は、今年3月、宮崎県を抜き九州一の地鶏出荷数となりました。

輸出額は32.6億円を超え、過去最高。今年は、梨（二十世紀）をベトナムに、柿（太秋）を米国に、それぞれ初めて輸出しました。

農林水産業の将来を担う新規就業者は、このところ400人台でしたが、ここ1年で500人に到達しました。

9 九州各県と一体となった観光、農産物輸出などの取組みを拡大 ～九州ブランド向上のための「九州ロゴマーク」を本県が提案し、決定～

九州・山口9県と経済界で構成する「九州地域戦略会議」では、幅広い分野で連携した取組みを進めています。

観光分野では、7月、来年のラグビーワールドカップにおいて本県を含む九州で試合のあるフランスを訪問し、九州の伝統文化や観光資源などの魅力をPRしました。観戦客の方々に試合の合間を利用して、福岡県、そして九州各地を周遊していただく取組みを進めます。

産業分野では、10月、これまで異なる時期に開催していた産業振興の各種イベントを「九州・山口大産業展」と銘打ち、同時期に開催。また、11月、昨年ベトナムに続き、新たに米国の酒・食品バイヤーと九州・山口の関係企業が商談会を行いました。

出会い、結婚、子育ての分野では、結婚・子育て応援の取組を広げていくための「九州・山口結婚・子育て応援ロゴマーク」を発表。本県が全国に先駆けて取り組んでいる70歳現役社会づくりでは、九州・山口の好事例を集めた「高齢者雇用事例集」を作成。

5月には、九州の連携する姿を象徴する「九州ロゴマーク」を本県が提案し、決定しました。このマークを活用し、九州の魅力、活力、一体感をアピール。九州のブランド力向上を進めていきます。

10 児童や生徒をはじめ県民の暮らしの安全・安心が向上 ～「青少年健全育成条例」の改正、危険なブロック塀の撤去への対応～

3月、「福岡県犯罪被害者等支援条例」を制定し、12月には計画を策定しました。また、「福岡県青少年健全育成条例」を改正し、裸の画像などを青少年に要求する行為の禁止を盛り込み、青少年を犯罪被害から守るための措置を講じました。

全国に先駆けて制定した「福岡県暴力団排除条例」に基づき、県、警察、行政、事業者、県民一体となって暴力団排除に取り組んできた結果、県内の暴力団勢力は昨年まで4年連続で過去最少を更新。今年も、未解決重要事件で工藤會構成員を逮捕するなど、着実に前進しました。

児童、生徒の安全を守るため、熱中症対策として特別支援学校等でのエアコンの設置を進めるとともに、通学路にある危険なブロック塀の撤去に対する助成制度を創設しました。県民の皆さんの健康を守るため、感染が拡大している麻しんや風しんの予防接種助成制度を新設しました。